

令和 7 年度

鴻巣市公営企業会計決算審査意見書

鴻巣市監査委員

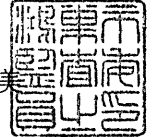


鴻 監 第 7 2 号

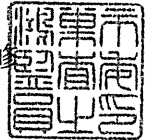
令和8年8月19日

鴻巣市長 並 木 正 年 様

鴻巣市監査委員 夏 目 眞 由 美



鴻巣市監査委員 秋 谷 修



令和7年度鴻巣市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された、令和7年度鴻巣市水道事業会計、公共下水道事業会計及び農業集落排水事業会計の決算及び附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1

鴻巣市水道事業会計

1 業務概況	4
2 予算の執行状況	5
3 経営成績	8
4 財政状態	11
むすび	15

鴻巣市公共下水道事業会計

1 業務概況	18
2 予算の執行状況	19
3 経営成績	22
4 財政状態	25
むすび	29

鴻巣市農業集落排水事業会計

1 業務概況	32
2 予算の執行状況	34
3 経営成績	37
4 財政状態	40
むすび	44

鴻巣市公営企業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

令和 7 年度 鴻巣市水道事業会計決算

令和 7 年度 鴻巣市公共下水道事業会計決算

令和 7 年度 鴻巣市農業集落排水事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 8 年 7 月 3 日から令和 8 年 8 月 18 日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された令和 7 年度鴻巣市水道事業会計、公共下水道事業会計及び農業集落排水事業会計の決算書並びにその附属書類が各関係法令に準拠して作成されているか、また、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、関係職員から説明を聴取するとともに、計数については、関係諸帳簿及び証書類と照合し慎重に審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された令和 7 年度鴻巣市水道事業会計、公共下水道事業会計及び農業集落排水事業会計の決算書並びにその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿及び証書類と符合しており計数は正確であると認められ、また、事業の経営成績及び財政状態についても、適正に表示されているものと認められた。

鴻 巣 市 水 道 事 業 会 計

鴻巣市水道事業会計

1 業務概況

令和7年度の業務概況については、表1に見られるとおり当年度末給水戸数54,570戸で、給水人口は117,452人である。また、年間の総配水量は12,717,878 m³で、総配水量に占める水源割合は、県水(埼玉県営水道)からの受水が69.5%で、地下水は30.5%となっている。

なお、有収率は92.4%で、前年度より0.9ポイント増加している。引き続き、有収率の向上のための更なる努力を期待する。

また、前年度に引き続き配水管路及び浄水場施設の老朽化及び耐震化対策を重点施策として実施し、配水管布設替工事や浄水場の更新工事を行った。

(表1) 水道事業の業務概況

区 分	単位	令和7年度	令和6年度
行政区域内戸数	戸	54,599	53,820
給 水 戸 数	戸	54,570	53,784
行政区域内人口	人	117,507	117,473
給 水 人 口	人	117,452	117,401
普 及 率	%	99.9	99.9
年間総配水量	m ³	12,717,878	12,884,536
・ 県 水	m ³	8,839,530	8,934,084
・ 地下水	m ³	3,878,348	3,950,452
一日最大配水量	m ³	38,043	38,347
一日平均配水量	m ³	34,844	35,300
年間総有収水量	m ³	11,748,938	11,794,180
有 収 率	%	92.4	91.5

2 予算の執行状況（税込処理）

（１） 収益的収入及び支出

表２に見られるとおり、令和７年度における収益的収入は、予算額 2,369,833,000 円に対し決算額は 2,418,724,135 円であり、収入率は 102.1%となっている。決算額を前年度と比較すると 38,840,051 円(1.6%)の減少となっている。

収益的支出においては、予算額 2,314,619,000 円に対し決算額が 2,169,968,538 円で、執行率は 93.8%であった。決算額を前年度と比較すると 104,079,329 円(4.6%)の減少となった。

（表 2） 収益的収入及び支出の決算状況

収 入

（単位：円・％）

区 分	予算額	決算額	比 較	収入率	備考
第 1 款 水道事業収益	2,369,833,000	2,418,724,135	48,891,135	102.1	うち仮受消費税及び 地方消費税 203,147,317 円
第 1 項 営業収益	2,116,883,000	2,110,651,422	△ 6,231,578	99.7	うち仮受消費税及び 地方消費税 198,968,719 円
第 2 項 営業外収益	252,949,000	308,072,713	55,123,713	121.8	うち仮受消費税及び 地方消費税 13,178,598 円 消 費 税 及 び 地 方 消費税還付額 16,973,297 円
第 3 項 特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0	

支 出

（単位：円・％）

区 分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	備考
第 1 款 水道事業費用	2,314,619,000	2,169,968,538	0	144,650,462	93.8	うち仮払消費税及び 地方消費税 121,097,634 円
第 1 項 営業費用	2,264,382,000	2,145,689,341	0	118,692,659	94.8	うち仮払消費税及び 地方消費税 121,072,634 円
第 2 項 営業外費用	42,986,000	24,279,197	0	18,706,803	56.5	うち仮払消費税及び 地方消費税 25,000 円
第 3 項 特別損失	1,000	0	0	1,000	0.0	
第 4 項 予備費	7,250,000	0	0	7,250,000	0.0	

(2) 資本的収入及び支出

表3に見られるとおり、令和7年度における資本的収入は、予算額491,344,000円に対し決算額は338,093,500円であり、収入率は68.8%となっている。決算額を前年度と比較すると9,627,705円(2.6%)の減少となっている。

収入の内訳は、企業債282,800,000円、工事負担金22,687,500円及び国庫補助金32,606,000円である。

資本的支出では、予算額1,915,605,000円に対し決算額は1,210,616,707円であり、執行率は63.2%となっている。決算額を前年度と比較すると167,719,731円(16.1%)の増加となっているが、これは主に各施設の建設への投資の増加によるものである。

支出の主なものは、配水設備改良費494,116,700円、原水及び浄水設備改良費397,727,000円、配水設備拡張費179,669,600円、企業債償還金117,998,639円である。

翌年度に繰り越された建設改良費437,688,000円は、配水管布設替工事(R7-27工区)124,267,000円、配水管新設及び布設替工事(R7配水連絡管)106,891,000円、配水管新設及び布設替工事(R7-15工区)115,543,000円、川里浄水場配水流量計更新工事9,009,000円、建設発生土搬出工事(R7)29,737,000円、鴻巣市水道事業配水管路更新計画見直し業務委託19,580,000円、水質監視装置更新工事32,661,000円である。

資本的収入額338,093,500円に対して資本的支出額は1,210,616,707円であり、資本的収入額が資本的支出額に不足する額872,523,207円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額80,251,605円、減債積立金80,000,000円、建設改良積立金10,000,000円、過年度分損益勘定留保資金702,271,602円で補てんされている。

(表 3) 資本的収入及び支出の決算状況

収 入

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	比 較	収入率	備考
第 1 款 資本的収入	491,344,000	338,093,500	△ 153,250,500	68.8	
第 1 項 企業債	353,000,000	282,800,000	△ 70,200,000	80.1	
第 2 項 工事負担金	53,477,000	22,687,500	△ 30,789,500	42.4	
第 3 項 国庫補助金	84,866,000	32,606,000	△ 5,260,000	38.4	
第 4 項 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0	

支 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	繰越額	不 用 額	執行率	備考
第 1 款 資本的支出	1,915,605,000	1,210,616,707	437,688,000	267,300,293	63.2	うち仮払消費税 及び地方消費税 97,473,922 円
第 1 項 建設改良費	1,797,178,000	1,092,618,068	437,688,000	266,871,932	60.8	うち仮払消費税 及び地方消費税 97,473,922 円
第 2 項 企業債償還金	118,427,000	117,998,639	0	428,361	99.6	

3 経営成績（税抜処理）

（１） 損益

損益計算書及び収益費用明細書に基づき当年度の経営成績を見ると、表４に見られるとおり、総収益 2,198,600,357 円に対し総費用は 2,049,366,672 円で、差引き 149,233,685 円の純利益となった。

これを前年度と比較すると総収益対総費用比率は 3.2 ポイントの増加、純利益は 61,964,613 円の増加となった。

なお、営業利益、経常利益及び純利益の推移は、表５のとおりである。

（表４） 事業経営収支の推移

（単位：円・％）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
総 収 益	2,198,600,357	2,230,360,003	2,221,796,857
総 費 用	2,049,366,672	2,143,090,931	2,049,696,789
純 利 益	149,233,685	87,269,072	172,100,068
総収益と総費用の比率	107.3	104.1	108.4

（表５） 損益の推移

（単位：円）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
営 業 利 益	△ 103,934,004	△ 304,619,613	△ 196,209,999
経 常 利 益	149,233,685	87,269,072	172,100,068
純 利 益	149,233,685	87,269,072	172,100,068

表６に見られるとおり、水道事業収益は、営業収益 1,920,682,703 円、営業外収益 277,917,654 円の合計 2,198,600,357 円で、前年度と比較すると 31,759,646 円(1.4%)の減少となっている。

水道事業収益の 87.4%を占める営業収益の内訳は、給水収益 1,858,067,770 円、その他営業収益 61,039,461 円及び受託工事収益 1,575,472 円である。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 138,598,082 円、加入金 115,650,000 円、不用品売却収益等の雑収入 21,023,561 円となっている。他会計補助金は、東日本大震災避難者に対する水道料金減免相当額についての一般会計からの補助金である。

(表 6) 水道事業収益の状況

(単位：円・％)

区 分	令和 7 年度	構 成 比 率	令和 6 年度	構 成 比 率	比較増減	増減率
営業収益						
・給水収益	1,858,067,770	84.5	1,758,258,510	78.8	99,809,260	5.7
・受託工事収益	1,575,472	0.1	943,648	0.0	631,824	67.0
・その他営業収益	61,039,461	2.8	59,306,953	2.7	1,732,508	2.9
計	1,920,682,703	87.4	1,818,509,111	81.5	102,173,592	5.6
営業外収益						
・加入金	115,650,000	5.3	134,230,000	6.0	△ 18,580,000	△ 13.8
・受取利息及び配当金	2,465,985	0.1	897,470	0.0	1,568,515	174.8
・他会計補助金	180,026	0.0	117,463,059	5.3	△ 117,283,033	△ 99.8
・長期前受金戻入	138,598,082	6.3	144,278,659	6.5	△ 5,680,577	△ 3.9
・雑収益	21,023,561	0.9	14,981,704	0.7	6,041,857	40.3
計	277,917,654	12.6	411,850,892	18.5	△ 133,933,238	△ 32.5
特別利益						
・固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
計	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	2,198,600,357	100.0	2,230,360,003	100.0	△ 31,759,646	△ 1.4

表 7 に見られるとおり、水道事業費用は、営業費用 2,024,616,707 円、営業外費用 24,749,965 円の合計 2,049,366,672 円で、前年度と比較すると 93,724,259 円(4.4%)の減少となっている。

水道事業費用の 98.8%を占める営業費用の主なものは、原水及び浄水費 903,349,488 円、減価償却費 640,774,595 円及び業務費 168,992,425 円である。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 19,737,907 円である。

この結果、水道事業収益と水道事業費用の差額として 149,233,685 円の純利益が生じている。

この純利益 149,233,685 円にその他未処分利益剰余金変動額 90,000,000 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 239,233,685 円となり、地方公営企業法第 32 条第 2 項及び同法施行令第 24 条第 1 項の規定に基づき、議会の議決を経て、企業債償還金の財源とすることとして減債積立金に 149,233,685 円積み立て、資本金に 90,000,000 円を組入れることとしている。

(表 7) 水道事業費用の状況

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度	構 成 比 率	令和 6 年度	構 成 比 率	比較増減	増減率
営業費用						
・ 原水及び浄水費	903,349,488	44.1	994,797,385	46.4	△ 91,447,897	△ 9.2
・ 配水及び給水費	133,882,973	6.5	149,491,764	7.0	△ 15,608,791	△ 10.4
・ 受託工事費	2,516,289	0.1	838,977	0.0	1,677,312	199.9
・ 業務費	168,992,425	8.2	164,310,017	7.7	4,682,408	2.8
・ 総係費	157,133,554	7.7	166,734,292	7.8	△ 9,600,738	△ 5.8
・ 減価償却費	640,774,595	31.3	629,736,702	29.4	11,037,893	1.8
・ 資産減耗費	17,967,383	0.9	17,219,587	0.8	747,796	4.3
・ その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
計	2,024,616,707	98.8	2,123,128,724	99.1	△ 98,512,017	△ 4.6
営業外費用						
・ 支払利息及び企業債取扱諸費	19,737,907	1.0	17,366,171	0.8	2,371,736	13.7
・ 雑支出	5,012,058	0.2	2,596,036	0.1	2,416,022	93.1
計	24,749,965	1.2	19,962,207	0.9	4,787,758	24.0
特別損失						
・ 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
計	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	2,049,366,672	100.0	2,143,090,931	100.0	△ 93,724,259	△ 4.4

(2) 収益性

表 8 に見られるように、有収水量 1 m³当たりの販売価格である供給単価と製造価格である給水原価を見ると、供給単価 158 円 15 銭に対し給水原価は 162 円 01 銭となり、給水原価が供給単価を上回っている。

(表 8) 1 m³当たりの供給単価・給水原価の状況

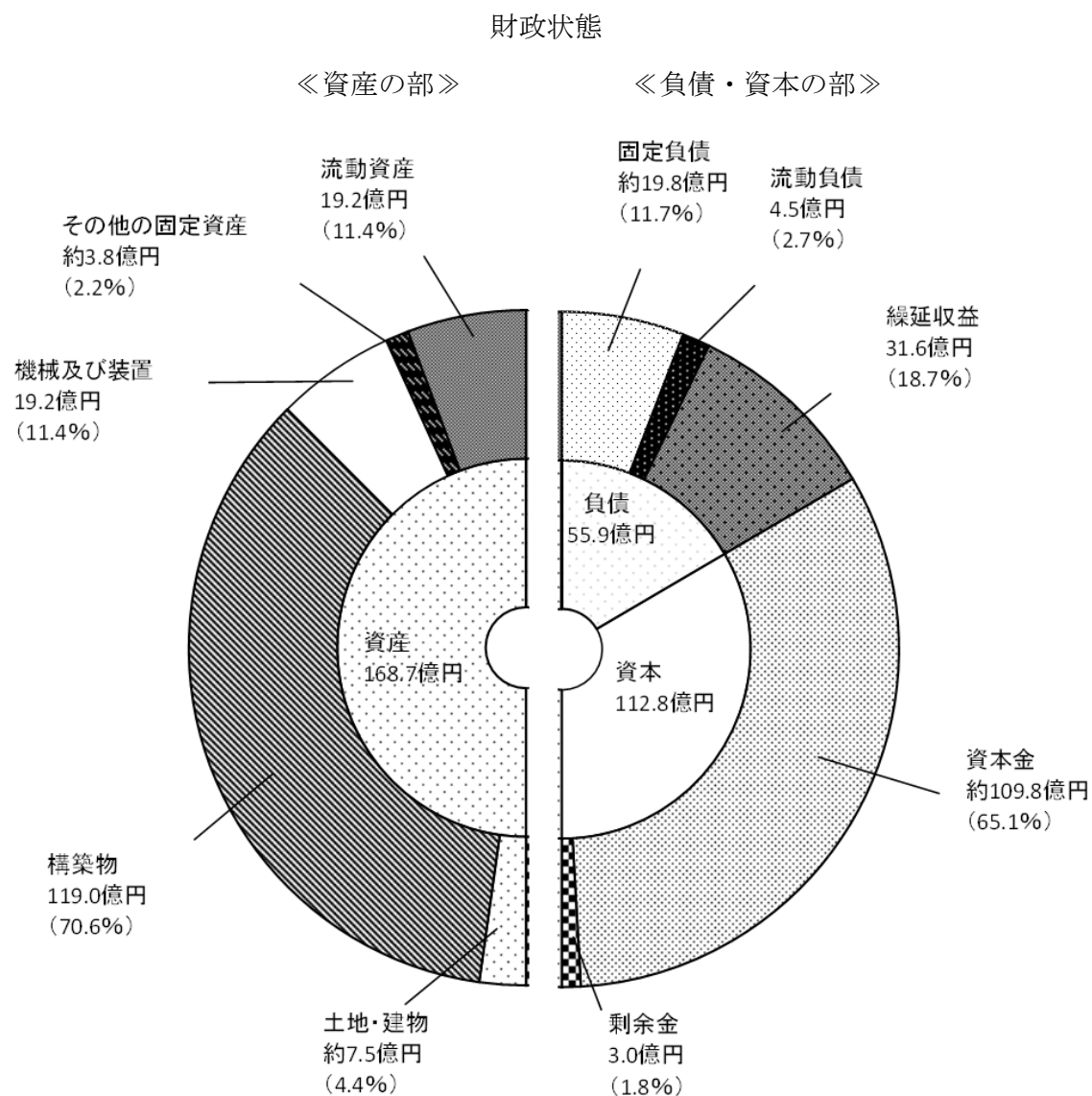
(単位：円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
供 給 単 価	158.15	149.08	9.07
給 水 原 価	162.01	169.19	△ 7.18
差 額	△ 3.86	△ 20.11	16.25
県水購入単価	61.78	61.78	0.00

4 財政状態（税抜処理）

（１） 資産、負債及び資本の状況

当年度末における資産は 16,873,359,774 円であり、負債は 5,591,126,094 円、資本は 11,282,233,680 円となっている。



(2) 資産

表9に見られるとおり、令和7年度末における資産は、固定資産14,952,637,882円、流動資産1,920,721,892円の合計16,873,359,774円で、前年度と比較すると197,964,904円(1.2%)の増加となっている。

固定資産の主なものは、有形固定資産の構築物 11,904,541,003円並びに機械及び装置1,922,243,798円である。

流動資産の主なものは、預金1,641,463,815円である。また、未収金貸倒引当金から令和2年3月から令和3年2月分水道料金の徴収停止額670,287円(税抜)を取り崩している。

(表9) 資産の状況

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	構成 比率	令和6年度	構成 比率	比較増減	増減率
固定資産						
・有形固定資産	14,752,410,747	87.4	14,353,817,466	86.1	398,593,281	2.8
・無形固定資産	227,135	0.0	227,135	0.0	0	0.0
・投資その他の資産	200,000,000	1.2	200,000,000	1.2	0	0.0
計	14,952,637,882	88.6	14,554,044,601	87.3	398,593,281	2.7
流動資産						
・現金	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
・預金	1,641,463,815	9.7	1,727,563,037	10.3	△ 86,099,222	△ 5.0
・未収金	237,942,261	1.4	344,381,026	2.1	△ 106,438,765	△ 30.9
・貯蔵品	10,665,816	0.1	15,456,206	0.1	△ 4,790,390	△ 31.0
・前払費用	0	0.0	0	0.0	0	—
・前払金	30,600,000	0.2	33,900,000	0.2	△ 3,300,000	△ 9.7
・有価証券	0	0.0	0	0.0	0	—
・その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	—
計	1,920,721,892	11.4	2,121,350,269	12.7	△ 200,628,377	△ 9.5
合 計	16,873,359,774	100.0	16,675,394,870	100.0	197,964,904	1.2

(3) 負債及び資本

表 10 に見られるとおり、令和 7 年度末における負債は、固定負債 1,978,338,919 円、流動負債 450,598,367 円、繰延収益 3,162,188,808 円の合計 5,591,126,094 円で、前年度と比較すると 48,731,219 円 (0.9%) の増加となっている。

負債の主なものは、固定負債の企業債 1,747,225,919 円、流動負債の翌年度に支払う委託料等の未払金 221,898,551 円、繰延収益 3,162,188,808 円である。

また、令和 7 年度末における資本は、資本金 10,977,096,213 円、剰余金 305,137,467 円の合計 11,282,233,680 円で、前年度と比較すると 149,233,685 円 (1.3%) の増加となっている。

(表 10) 負債及び資本の状況

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度	構成 比率	令和 6 年度	構成 比率	比較増減	増減率
固定負債						
・ 企業債	1,747,225,919	10.3	1,570,404,316	9.4	176,821,603	11.3
・ 引当金	231,113,000	1.4	231,113,000	1.4	0	0.0
計	1,978,338,919	11.7	1,801,517,316	10.8	176,821,603	9.8
流動負債					0	
・ 一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
・ 企業債	105,978,397	0.6	117,998,639	0.7	△ 12,020,242	△ 10.2
・ 未払金	221,898,551	1.3	314,711,959	1.9	△ 92,813,408	△ 29.5
・ 未払費用	0	0.0	0	0.0	0	—
・ 前受金	0	0.0	0	0.0	0	—
・ 引当金	12,789,000	0.1	12,815,000	0.1	△ 26,000	△ 0.2
・ その他流動負債	109,932,419	0.7	112,049,684	0.6	△ 2,117,265	△ 1.9
計	450,598,367	2.7	557,575,282	3.3	△ 106,976,915	△ 19.2
繰延収益	3,162,188,808	18.7	3,183,302,277	19.1	△ 21,113,469	△ 0.7
計	3,162,188,808	18.7	3,183,302,277	19.1	△ 21,113,469	△ 0.7
負債合計	5,591,126,094	33.1	5,542,394,875	33.2	48,731,219	0.9
資本金	10,977,096,213	65.1	10,797,096,213	64.8	180,000,000	1.7
計	10,977,096,213	65.1	10,797,096,213	64.8	180,000,000	1.7
剰余金						
・ 利益剰余金	305,137,467	1.8	335,903,782	2.0	△ 30,766,315	△ 9.2
計	305,137,467	1.8	335,903,782		△ 30,766,315	△ 9.2
資本合計	11,282,233,680	66.9	11,132,999,995	66.8	149,233,685	1.3
負債・資本合計	16,873,359,774	100.0	16,675,394,870	100.0	197,964,904	1.2

企業債の状況は、表 11 に見られるとおりであるが、今年度は借入が 282,800,000 円、償還が 117,998,639 円で、年度末未償還残高は前年度比 164,801,361 円の増加となっている。

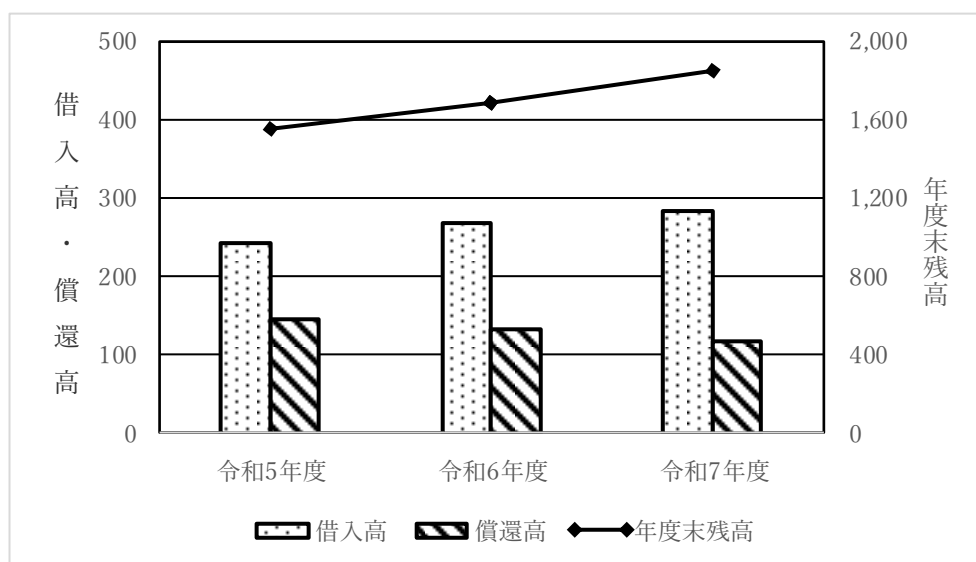
(表 11) 企業債の状況

(単位：円)

前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
1,688,402,955	282,800,000	117,998,639	1,853,204,316

企業債残高の推移

(単位：百万円)



む す び

以上、令和7年度水道事業会計決算の審査結果について、概要を述べたところである。

本年度の経営状況についてみると、総収益2,198,600,357円に対し、総費用は2,049,366,672円となっており、純利益149,233,685円を計上した。前年度と比較すると、総収益31,759,646円（1.4%）、総費用93,724,259円（4.4%）などが減少したが、純利益は61,964,613円増加しており、経営状況は前年度を上回る結果となった。

なお、総収益の内訳を見ると、給水収益が99,809,260円増加した一方で、他会計補助金が117,283,033円減少したことなどにより、全体では減収となっている。また、総費用については、原水及び浄水費が91,447,897円減少し、配水及び給水費が15,608,791円減少したことなどにより、全体として前年度を下回った。

建設改良事業の状況は、老朽施設の更新及び耐震性向上を目的とした配水管布設替工事や浄水場設備の更新工事などを実施した。また、企業債償還金117,998,639円を償還した一方で、新たに282,800,000円を借り入れた結果、年度末企業債残高は1,853,204,316円となり、前年度末に比べ164,801,361円増加した。

次に水道事業を取り巻く現状についてみると、給水戸数は54,570戸で前年度より786戸増加したが、給水人口は117,452人で51人の増加にとどまっている。また、年間総配水量は12,717,878^mで前年度比166,658^m（1.3%）減少し、年間総有収水量も45,242^m（0.4%）減少した。一方、有収率は92.4%となり、前年度より0.9ポイント向上している。

水道事業は、市民生活及び社会経済活動を支える最も重要なライフラインの一つであり、安心・安全な水を安定的に供給する使命を担っている。今後は、人口減少や節水機器の普及等による給水収益の伸び悩みが見込まれる一方で、管路や施設の老朽化対策、耐震化等に要する費用の増加が予想される。引き続き有収率の向上や経営基盤の強化に努めるとともに、「鴻巣市水道事業ビジョン」に基づき、将来を見据えた計画的な施設更新を推進し、市民から信頼される安全・安心な水道サービスの提供が継続されることを望むものである。

鴻巣市公共下水道事業会計

鴻巣市公共下水道事業会計

1 業務概況

令和7年度の業務概況は、表1のとおりである。

当年度末処理区域内人口は、93,583人で普及率は79.6%、水洗化人口は88,038人で水洗化率は94.1%となっている。年度中の汚水処理水量は10,667,427 m³、有収水量は9,186,837 m³で、有収率は86.1%となっており、前年度と比べ5.9ポイント増加している。引き続き、持続可能な事業経営の推進に向けた取り組みを期待する。

(表1) 公共下水道事業の業務概況

区 分		単位	令和7年度	令和6年度
行政区域内人口		人	117,507	117,473
処理区域内人口		人	93,583	93,056
普及率		%	79.6	79.2
水洗化人口		人	88,038	87,776
水洗化率		%	94.1	94.3
汚水 処理 量	年間	m ³	10,667,427	11,443,722
	1日平均	m ³	29,226	31,353
有収 水量	年間	m ³	9,186,837	9,182,929
	1日平均	m ³	25,169	25,159
年間有収率		%	86.1	80.2

2 予算の執行状況（税込処理）

（１） 収益的収入及び支出

表２に見られるとおり、令和７年度における収益的収入は、予算額 2,570,355,000 円に対し決算額は 2,590,724,442 円であり、収入率は 100.8%となっている。

収益的支出は、予算額 2,567,965,000 円に対し決算額が 2,536,580,610 円で、執行率は 98.8%であった。

（表 2） 収益的収入及び支出の決算状況

収 入

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	比 較	収入率	備考
第 1 款 下水道事業収益	2,570,355,000	2,590,724,442	20,369,442	100.8	うち仮受消費税及び地方消費税 106,987,316 円
第 1 項 営業収益	1,383,145,000	1,383,024,781	△ 120,219	100.0	うち仮受消費税及び地方消費税 10,994,260 円
第 2 項 営業外収益	1,165,308,000	1,185,798,885	20,490,885	101.8	うち仮受消費税及び地方消費税 2,077 円 消費税及び地方消費税還付額 251,653 円
第 3 項 特別利益	21,902,000	21,900,776	△ 1,224	100.0	うち仮受消費税及び地方消費税 1,990,979 円

支 出

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	備考
第 1 款 下水道事業費用	2,567,965,000	2,536,580,610	0	31,384,390	98.8	うち仮払消費税及び地方消費税 72,672,331 円
第 1 項 営業費用	2,408,245,000	2,388,976,699	0	19,268,301	99.2	うち仮払消費税及び地方消費税 72,672,311 円
第 2 項 営業外費用	134,618,000	125,703,135	0	8,914,865	93.4	
第 3 項 特別損失	21,902,000	21,900,776	0	1,224	100.0	
第 4 項 予備費	3,200,000	0	0	3,200,000	0.0	

(2) 資本的収入及び支出

表3に見られるとおり、令和7年度における資本的収入は、予算額671,533,000円に対し決算額は590,381,754円であり、収入率は87.9%となっている。決算額を前年度と比較すると24,760,082円(4.0%)の減少となっている。

収入の主なものは、企業債355,400,000円、工事負担金84,270,354円、国庫補助金74,020,000円、他会計負担金40,636,000円である。

資本的支出は、予算額1,718,692,000円に対し決算額は1,544,907,147円であり、執行率は89.9%となっている。決算額を前年度と比較すると134,987,232円(8.0%)の減少となっている。

支出の主なものは、企業債償還金824,508,042円、管渠建設費438,075,000円、流域下水道建設負担金244,313,310円である。

翌年度に繰り越された建設改良費11,330,000円は、西部第3排水区大間調整池基本設計業務委託である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額954,525,393円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,866,660円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額42,908,861円、減債積立金60,000,000円、繰越工事資金32,780,000円、過年度分損益勘定留保資金785,304,936円、当年度分損益勘定留保資金20,664,936円で補てんされている。

(表3) 資本的収入及び支出の決算状況

収 入

(単位: 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	比 較	収入率	備考
第1款 資本的収入	671,533,000	590,381,754	△ 81,151,246	87.9	うち仮受消費税 及び地方消費税 7,660,942 円
第1項 企業債	395,200,000	355,400,000	△ 39,800,000	89.9	
第2項 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0	
第3項 負担金	183,062,000	160,961,754	△ 22,100,246	87.9	うち仮受消費税 及び地方消費税 7,660,942 円
第4項 補助金	93,020,000	74,020,000	△ 19,000,000	79.6	
第5項 貸付金返還金	250,000	0	△ 250,000	0.0	

支 出

(単位: 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備考
第1款 資本的支出	1,718,692,000	1,544,907,147	11,330,000	162,454,853	89.9	うち仮払消費税及 び地方消費税 62,192,524 円
第1項 建設改良費	891,933,000	720,399,105	11,330,000	160,203,895	80.0	うち仮払消費税及 び地方消費税 62,192,524 円
第2項 企業債償還金	824,509,000	824,508,042	0	958	100.0	
第3項 貸付金	250,000	0	0	250,000	0.0	
第4項 予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	

3 経営成績（税抜処理）

（１）損益

損益計算書及び収益費用明細書に基づき当年度の経営成績を見ると、表４に見られるとおり、総収益 2,483,485,473 円に対し総費用は 2,472,502,155 円で、差引き 10,983,318 円の純利益となった。

これを前年度と比較すると総収益対総費用比率は 0.6 ポイントの減少、純利益は 10,983,318 円の減少となった。

なお、営業利益、経常利益及び純利益の推移は、表５のとおりである。

（表４） 事業経営収支の推移

（単位：円・％）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
総 収 益	2,483,485,473	2,470,400,595	2,378,966,801
総 費 用	2,472,502,155	2,446,410,212	2,311,347,622
差 引	10,983,318	23,990,383	67,619,179
総収益と総費用の比率	100.4	101.0	102.9

（表５） 損益の推移

（単位：円）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
営 業 利 益	△ 1,038,273,867	△ 985,330,688	△ 809,015,803
経 常 利 益	12,974,297	23,990,383	67,619,179
純 利 益	10,983,318	23,990,383	67,619,179

表 6 に見られるとおり、下水道事業収益は、営業収益 1,278,030,521 円、営業外収益 1,185,545,155 円の合計 2,483,485,473 円で、前年度と比較すると 13,084,878 円（0.5％）の増加となっている。

下水道事業収益の 51.5％を占める営業収益の内訳は、下水道使用料 1,049,984,685 円、他会計負担金 227,478,000 円及びその他営業収益 567,836 円である。下水道事業収益の 47.7％を占める営業外収益の内訳は、長期前受金戻入 614,255,765 円、他会計補助金 494,890,240 円、他会計負担金 39,071,000 円、補助金 35,780,000 円、雑収益 1,548,150 円である。

(表 6) 下水道事業収益の状況

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度	構 成 比 率	令和 6 年度	構 成 比 率	比較増減	増減率
営業収益						
・ 下水道使用料	1, 049, 984, 685	42. 3	1, 048, 597, 815	42. 4	1, 386, 870	0. 1
・ 他会計負担金	227, 478, 000	9. 2	267, 329, 000	10. 8	△ 39, 851, 000	△ 14. 9
・ その他営業収益	567, 836	0. 0	1, 522, 000	0. 0	△ 954, 164	△ 62. 7
計	1, 278, 030, 521	51. 5	1, 317, 448, 815	53. 3	△ 39, 418, 294	△ 3. 0
営業外収益						
・ 受取利息及び配当金	0	0. 0	0	0. 0	0	—
・ 他会計負担金	39, 071, 000	1. 6	112, 518, 000	4. 6	△ 73, 447, 000	△ 65. 3
・ 他会計補助金	494, 890, 240	19. 9	377, 972, 024	15. 3	116, 918, 216	30. 9
・ 補助金	35, 780, 000	1. 4	16, 710, 000	0. 7	19, 070, 000	114. 1
・ 長期前受金戻入	614, 255, 765	24. 7	645, 410, 382	26. 1	△ 31, 154, 617	△ 4. 8
・ 雑収益	1, 548, 150	0. 1	341, 374	0. 0	1, 206, 776	353. 5
計	1, 185, 545, 155	47. 7	1, 152, 951, 780	46. 7	32, 593, 375	2. 8
特別利益					0	
・ 固定資産売却益	0	0. 0	0	0. 0	0	—
・ 過年度損益修正益	19, 909, 797	0. 8			—	皆増
計	19, 909, 797	0. 8	0	0. 0	19, 909, 797	—
合 計	2, 483, 485, 473	100. 0	2, 470, 400, 595	100. 0	13, 084, 878	0. 5

表 7に見られるとおり、下水道事業費用は、営業費用 2, 316, 304, 388 円、営業外費用 134, 296, 991 円、特別損失 21, 900, 776 円の合計 2, 472, 502, 155 円で、前年度と比較すると 26, 091, 943 円(1. 1%)の増加となっている。

下水道事業費用の 93. 7%を占める営業費用の主なものは、減価償却費 1, 486, 165, 735 円、流域下水道維持管理負担金 465, 214, 019 円及び管渠費 127, 900, 278 円である。下水道事業費用の 5. 4%を占める営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費 125, 505, 923 円が大半を占めている。

この結果、下水道事業収益と下水道事業費用の差額として 10, 983, 318 円の純利益が生じている。

この純利益 10, 983, 318 円にその他未処分利益剰余金変動額 60, 000, 000 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 70, 983, 318 円となり、地方公営企業法第 32 条第 2 項及び同法施行令第 24 条第 1 項の規定に基づき、未処分利益剰余金を議会の議決を経て、企業債償還金の財源とすることとして減債積立金に 10, 983, 318 円を積み立て、また、資本金に 60, 000, 000 円を組入れることとしている。

(表 7) 下水道事業費用の状況

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度	構成 比率	令和 6 年度	構成 比率	比較増減	増減率
営業費用						
・ 管渠費	127,900,278	5.2	104,924,031	4.3	22,976,247	21.9
・ ポンプ場費	72,269,385	2.9	84,135,808	3.4	△ 11,866,423	△ 14.1
・ 流域下水道維持管理負担金	465,214,019	18.8	497,415,441	20.3	△ 32,201,422	△ 6.5
・ 普及促進費	9,596,528	0.4	9,411,076	0.4	185,452	2.0
・ 総係費	115,142,777	4.7	120,050,969	4.9	△ 4,908,192	△ 4.1
・ 減価償却費	1,486,165,735	60.1	1,475,482,028	60.3	10,683,707	0.7
・ 資産減耗費	40,015,666	1.6	11,360,150	0.5	28,655,516	252.2
計	2,316,304,388	93.7	2,302,779,503	94.1	13,524,885	0.6
営業外費用						
・ 支払利息及び企業債取扱諸費	125,505,923	5.1	134,171,136	5.5	△ 8,665,213	△ 6.5
・ 補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
・ 雑支出	8,791,068	0.3	9,459,573	0.4	△ 668,505	△ 7.1
計	134,296,991	5.4	143,630,709	5.9	△ 9,333,718	△ 6.5
特別損失					0	
・ 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
・ 過年度損益修正損	21,900,776	0.9			—	皆増
計	21,900,776	0.9	0	0.0	21,900,776	—
合 計	2,472,502,155	100.0	2,446,410,212	100.0	26,091,943	1.1

(2) 収益性

表 8 に見られるように、有収水量 1 m³ 当たりの使用料収入と汚水処理に要する費用である処理原価を比較すると、使用料単価 114.29 円に対し処理原価は 150.00 円となり、処理原価が使用料単価を大きく上回っている。

(表 8) 1 m³ 当たりの使用料単価・処理原価の状況

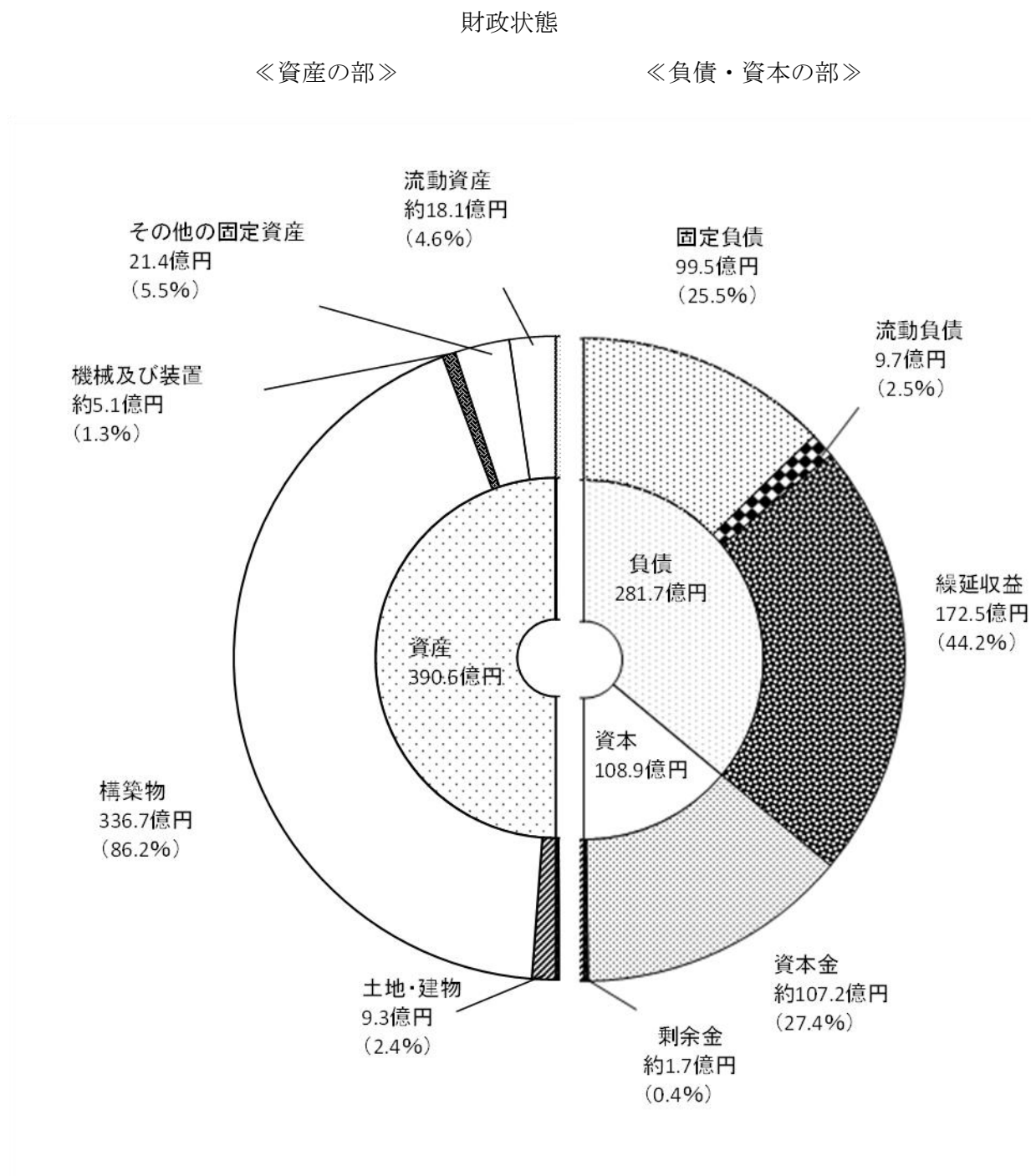
(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
使 用 料 単 価	114.29	114.19	0.10
処 理 原 価	150.00	150.00	0.00
差 額	△ 35.71	△ 35.81	0.10
経 費 回 収 率	76.19	76.13	0.06

4 財政状態（税抜処理）

（１）資産、負債及び資本の状況

当年度末における資産は 39,064,049,150 円であり、負債は 28,178,236,841 円、資本は 10,885,812,309 円となっている。



(2) 資産

表 9 に見られるとおり、令和 7 年度末における資産は、固定資産 37,257,175,510 円、流動資産 1,806,873,640 円の合計 39,064,049,150 円で、前年度と比較すると 825,115,511 円(2.1%)の減少となっている。

固定資産の主なものは、管渠施設等の構築物 33,670,390,692 円、施設利用権等の無形固定資産 2,140,706,303 円、ポンプ場用地やその他用地等の土地 559,704,250 円、汚水中継ポンプ場設備等の機械及び装置 509,492,669 円である。

流動資産の内訳の主なものは、預金 1,491,691,538 円、未収金 312,082,102 円である。また、未収金貸倒引当金から令和 2 年 3 月から令和 3 年 2 月分下水道使用料の不納欠損額 393,626 円(税抜)を取り崩している。

(表 9) 資産の状況

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度	構成 比率	令和 6 年度	構成 比率	比較増減	増減率
固定資産						
・有形固定資産	35,115,424,207	89.9	36,076,107,244	90.5	△ 960,683,037	△ 2.7
・土地	559,704,250	1.4	559,704,250	1.4	0	0.0
・建物	372,214,722	1.0	387,102,744	1.0	△ 14,888,022	△ 3.8
・構築物	33,670,390,692	86.2	34,575,733,432	86.7	△ 905,342,740	△ 2.6
・機械及び装置	509,492,669	1.3	549,838,744	1.4	△ 40,346,075	△ 7.3
・車両運搬具	187,423	0.0	187,423	0.0	0	0.0
・工具器具及び備品	608,451	0.0	714,651	0.0	△ 106,200	△ 14.9
・建設仮勘定	2,826,000	0.0	2,826,000	0.0	0	0.0
・無形固定資産	2,140,706,303	5.5	2,027,833,075	5.1	112,873,228	5.6
・投資その他の資産	1,045,000	0.0	1,045,000	0.0	0	0.0
計	37,257,175,510	95.4	38,104,985,319	95.6	△ 847,809,809	△ 2.2
流動資産					0	
・現金	0	0.0	0	0.0	0	—
・預金	1,491,691,538	3.8	1,481,836,832	3.7	9,854,706	0.7
・未収金	312,082,102	0.8	260,442,510	0.6	51,639,592	19.8
・前払費用	0	0.0	0	0.0	0	—
・前払金	3,100,000	0.0	41,900,000	0.1	△ 38,800,000	△ 92.6
計	1,806,873,640	4.6	1,784,179,342	4.4	22,694,298	1.3
資産合計	39,064,049,150	100.0	39,889,164,661	100.0	△ 825,115,511	△ 2.1

(3) 負債及び資本

表 10 に見られるとおり、令和 7 年度末における負債は、固定負債 9,951,656,050 円、流動負債 974,672,376 円、繰延収益 17,251,908,415 円の合計 28,178,236,841 円で、前年度と比較すると 836,098,829 円 (2.9%) の減少となっている。

負債の主なものは、繰延収益 17,251,908,415 円、固定負債の企業債 9,815,841,263 円、流動負債の企業債 785,971,099 円、未払金 179,767,277 円である。

また、令和 7 年度末における資本は、資本金 10,718,590,081 円、剰余金 167,222,228 円の合計 10,885,812,309 円で、前年度と比較すると 10,983,318 円 (0.1%) の増加となっている。

(表 10) 負債及び資本の状況

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度	構成 比率	令和 6 年度	構成 比率	比較増減	増減率
固定負債						
・ 企業債	9,815,841,263	25.1	10,244,612,362	25.7	△ 428,771,099	△ 4.2
・ 引当金	135,814,787	0.4	135,814,787	0.3	0	0.0
計	9,951,656,050	25.5	10,380,427,149	26.0	△ 428,771,099	△ 4.1
流動負債						
・ 企業債	785,971,099	2.0	824,508,042	2.1	△ 38,536,943	△ 4.7
・ 未払金	179,767,277	0.5	170,428,909	0.4	9,338,368	5.5
・ 預り金	0	0.0	0	0.0	0	—
・ 引当金	7,934,000	0.0	7,934,000	0.0	0	0.0
・ その他流動負債	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0
計	974,672,376	2.5	1,003,870,951	2.5	△ 29,198,575	△ 2.9
繰延収益	17,251,908,415	44.2	17,630,037,570	44.2	△ 378,129,155	△ 2.1
計	17,251,908,415	44.2	17,630,037,570	44.2	△ 378,129,155	△ 2.1
負債合計	28,178,236,841	72.2	29,014,335,670	72.7	△ 836,098,829	△ 2.9
資本金	10,718,590,081	27.4	10,648,590,081	26.7	70,000,000	0.7
計	10,718,590,081	27.4	10,648,590,081	26.7	70,000,000	0.7
剰余金						
・ 利益剰余金	167,222,228	0.4	226,238,910	0.6	△ 59,016,682	△ 26.1
計	167,222,228	0.4	226,238,910	0.6	△ 59,016,682	△ 26.1
資本合計	10,885,812,309	27.8	10,874,828,991	27.3	10,983,318	0.1
負債・資本合計	39,064,049,150	100.0	39,889,164,661	100.0	△ 825,115,511	△ 2.1

企業債の状況は表 11 に見られるとおりであるが、今年度は借入が 357,200,000 円、償還が 824,508,042 円で、年度末未償還残高は前年度比 467,308,042 円の減少となっている。

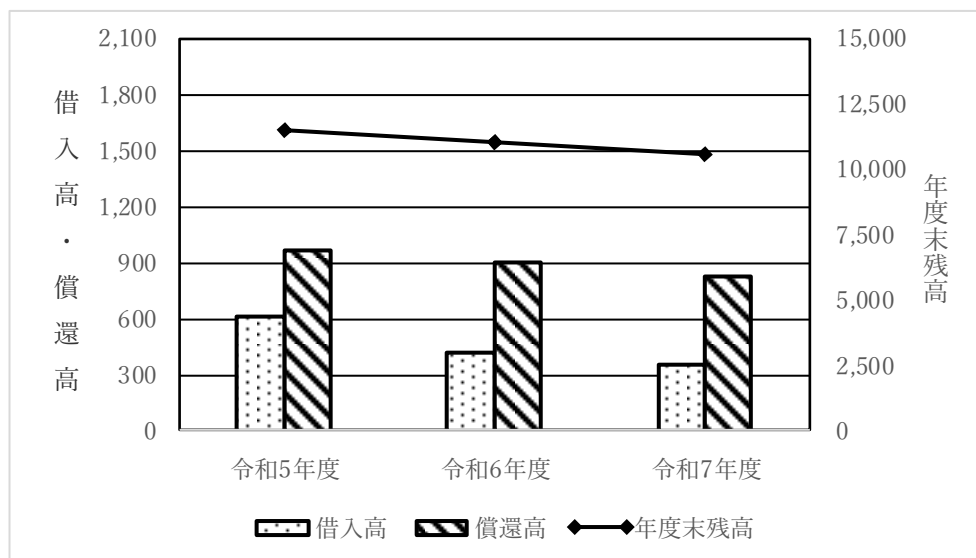
(表 11) 企業債の状況

(単位：円)

前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
11,069,120,404	357,200,000	824,508,042	10,601,812,362

企業債残高の推移

(単位：百万円)



む す び

以上、令和7年度公共下水道事業会計決算の審査結果について、その概要を述べたところである。

本年度の経営状況についてみると、総収益2,483,485,473円に対し総費用は2,472,502,155円で、10,983,318円の純利益を計上した。前年度と比較すると、総収益13,084,878円（0.5%）、総費用26,091,943円（1.1%）が増加しており、純利益は13,007,065円減少している。黒字決算を維持しているものの、経営環境は依然として厳しい状況にあるものと認められる。

業務状況についてみると、当年度末の処理区域内人口は93,583人で、普及率は79.6%となっている。また、水洗化人口は88,038人で、水洗化率は94.1%となった。前年度と比較すると、水洗化人口は262人増加しているものの、汚水処理水量は776,295^m減少している。有収水量は9,186,837^mで前年度より3,908^m増加し、有収率は86.1%と前年度を5.9ポイント上回っている。

一方、収益性についてみると、使用料単価114.29円に対し処理原価は150.00円となっており、処理原価が使用料単価を大きく上回る状況が続いている。また、経費回収率は76.19%であり、事業運営に要する経費の一部を一般会計からの繰入金等に依存している状況にある。

建設改良事業については、汚水管渠築造工事や雨水管渠築造工事などの計画的な施設整備が進められるとともに、企業債の償還により将来負担の軽減にも努めている。当年度は企業債の借入額357,200,000円に対し償還額が824,508,042円であり、年度末未償還残高は10,601,812,362円となり、前年度から467,308,042円減少している。

公共下水道事業は、生活環境の改善や公共用水域の水質保全のみならず、近年頻発する集中豪雨等による浸水被害の軽減を担う重要な都市基盤施設である。令和7年1月に発生した八潮市道路陥没事故を契機として、下水道施設の老朽化対策や安全管理の重要性が改めて認識されたところである。本市においても、下水道施設の更新需要の増加や耐震化対策、浸水被害軽減のための雨水整備など、多くの課題への対応が求められている。

今後は、人口減少等に伴う使用料収入の伸び悩みが想定される一方、施設の更新・耐震化や維持管理費の増加が見込まれ、事業を取り巻く環境は一層厳しさを増すものと考えられる。このような状況の中にあっても、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るための汚水整備事業並びに浸水被害の軽減に向けた雨水整備事業を着実に推進するとともに、「鴻巣市公共下水道事業経営戦略」に基づく計画的かつ効率的な事業運営に努め、将来にわたり持続可能で健全な下水道事業経営が図られることを望むものである。

鴻巣市農業集落排水事業会計

鴻巣市農業集落排水事業会計

1 業務概況

1 業務概況

本市の農業集落排水事業は、農村地域の水質保全と生活環境の改善を目的として昭和 61 年から整備を開始し、平成 2 年に笠原地区、平成 7 年に笠原第 2 地区、平成 15 年に郷地・安養寺地区、上会下地区が供用開始され、4 地区の整備が完了している。

また、「埼玉県生活排水処理施設整備構想」の中で、公共用水域の水質に対する汚濁の負荷を低減するために必要な生活排水処理施設の整備手法の 1 つに位置付けられている事業である。

事業区域については、表 1 のとおりである。

会計方式については、財務諸表の作成を通じて自らの経営・資産等を正確に把握し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組み、持続可能な事業運営を確立するため、令和 6 年 4 月 1 日より地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計に移行した。

(表 1) 農業集落排水事業区域

事業区域	排水処理区域
笠原地区	笠原の一部・郷地の一部
笠原第 2 地区	笠原の一部・郷地の一部・上谷の一部
郷地安養寺地区	郷地の一部・安養寺の一部
上会下地区	上会下の一部

令和7年度の業務概況は、表2のとおりである。

当年度末処理区域内人口は2,428人、水洗化人口は2,301人で水洗化率は94.8%となっている。
 年度中の汚水処理水量は267,461 m³、有収水量は236,530 m³で、有収率は88.4%となっており、
 前年度と比べ0.3ポイント減少している。

(表2) 農業集落排水事業の業務概況

区 分		単 位	令和7年度	令和6年度
行 政 区 域 内 人 口		人	117,507	117,473
処 理 区 域 内 人 口		人	2,428	2,481
普 及 率		%	2.1	2.1
水 洗 化 人 口		人	2,301	2,350
水 洗 化 率		%	94.8	94.7
汚 水 処 理 量	年 間	m ³	267,461	275,523
	1 日 平 均	m ³	733	755
有 収 水 量	年 間	m ³	236,530	244,291
	1 日 平 均	m ³	648	669
年 間 有 収 率		%	88.4	88.7

2 予算の執行状況（税込処理）

（１）収益的収入及び支出

表 3 に見られるとおり、令和 7 年度における収益的収入は、予算額 168,052,000 円に対し決算額は 169,513,547 円であり、収入率は 100.9%となっている。

収益的支出は、予算額 166,944,000 円に対し決算額が 161,200,813 円で、執行率は 96.6%であった。

（表 3） 収益的収入及び支出の決算状況

収 入

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	比 較	収入率	備考
第 1 款 農業集落排水事業収益	168,052,000	169,513,547	1,461,547	100.9	うち仮受消費税及び地方消費税 3,101,010 円
第 1 項 営業収益	34,249,000	34,111,135	△ 137,865	99.6	うち仮受消費税及び地方消費税 3,101,010 円
第 2 項 営業外収益	133,802,000	135,402,412	1,600,412	101.2	消費税及び地方消費税還付額 1,605,816 円
第 3 項 特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0	

支 出

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
第 1 款 農業集落排水事業費用	166,944,000	161,200,813	0	5,743,187	96.6	うち仮払消費税及び地方消費税 5,058,833 円
第 1 項 営業費用	159,422,000	158,437,724	0	984,276	99.4	うち仮払消費税及び地方消費税 5,058,833 円
第 2 項 営業外費用	5,521,000	2,763,089	0	2,757,911	50.0	
第 3 項 特別損失	1,000	0	0	1,000	0.0	
第 4 項 予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	

（２）資本的収入及び支出

表４に見られるとおり、令和７年度における資本的収入は、予算額 5,011,000 円に対し決算額は 3,927,180 円であり、収入率は 78.4%となっている。決算額を前年度と比較すると 1,903,180 円 (94.0%) の増加となっている。

収入の内訳は、他会計負担金 3,136,000 円、受益者分担金 791,180 円である。

資本的支出は、予算額 44,625,000 円に対し決算額は 43,374,452 円であり、執行率は 97.2%となっている。決算額を前年度と比較すると 3,644,374 円 (7.8%) の減少となっている。

支出は、企業債償還金 43,374,452 円で、その内訳は農業集落排水事業債元金 40,237,948 円及び公営企業適用債元金 3,136,504 円である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 39,447,272 円は過年度分損益勘定留保資金 34,653,403 円、当年度分損益勘定留保資金 4,793,869 円で補てんしている。

（表４） 資本的収入及び支出の決算状況

収 入

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	比 較	収入率	備考
第１款 資本的収入	5,011,000	3,927,180	△ 1,083,820	78.4	
第１項 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0	
第２項 分担金	1,624,000	791,180	△ 832,820	48.7	
第３項 負担金	3,136,000	3,136,000	0	100.0	
第４項 貸付金返還金	250,000	0	△ 250,000	0.0	

支 出

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	備考
第１款 資本的支出	44,625,000	43,374,452	0	1,250,548	97.2	
第１項 企業債償還金	43,375,000	43,374,452	0	548	100.0	
第２項 貸付金	250,000	0	0	250,000	0.0	
第３項 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	

（３）特例的収入及び支出

企業会計への移行時に当該事業年度に属する債権及び債務として移行した未収金及び未払金は、令和 6 年度決算時で未収金は 6,296,145 円、未払金は 25,664,623 円であった。なお、未払金については、令和 6 年度中に支払いを完了している。

3 経営成績（税抜処理）

（１）損益

損益計算書及び収益費用明細書に基づき当年度の経営成績を見ると、表５に見られるとおり、総収益 164,806,729 円に対し総費用は 156,136,980 円で、差引き 8,669,749 円の純利益となった。

これを前年度と比較すると総収益対総費用比率は 3.2 ポイントの減少、純利益は 5,598,067 円の減少となった。

なお、営業利益、経常利益及び純利益は、表 6 のとおりである。

（表 5） 事業経営収支の推移

（単位：円・％）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度
総 収 益	164,806,729	176,818,696
総 費 用	156,136,980	162,550,880
差 引	8,669,749	14,267,816
総収益と総費用の比率	105.6	108.8

（表 6） 損益の推移

（単位：円・％）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度
営 業 利 益	△ 122,368,766	△ 122,769,653
経 常 利 益	8,669,749	19,307,516
純 利 益	8,669,749	14,267,816

表 7 に見られるとおり、農業集落排水事業収益は、営業収益 31,010,125 円、営業外収益 133,796,604 円の合計 164,806,729 円である。

農業集落排水事業収益の 18.8%を占める営業収益の内訳は、農業集落排水施設使用料 31,010,125 円である。農業集落排水事業収益の 81.2%を占める営業外収益の主な内訳は、他会計負担金 55,847,000 円、長期前受金戻入 51,932,596 円、他会計補助金 26,017,000 円である。

(表 7) 農業集落排水事業収益の状況

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度	構 成 比 率	令和 6 年度	構 成 比 率	比較増減	増減率
営業収益						
・ 農業集落排水施設使用料	31,010,125	18.8	31,256,000	17.7	△ 245,875	△ 0.8
計	31,010,125	18.8	31,256,000	17.7	△ 245,875	△ 0.8
営業外収益						
・ 受取利息及び配当金	0	0.0	6,005	0.0	△ 6,005	△ 100.0
・ 他会計負担金	55,847,000	33.9	60,640,000	34.3	△ 4,793,000	△ 7.9
・ 他会計補助金	26,017,000	15.8	32,984,000	18.7	△ 6,967,000	△ 21.1
・ 長期前受金戻入	51,932,596	31.5	51,932,596	29.4	0	0.0
・ 雑収益	8	0.0	95	0.0	△ 87	△ 91.6
計	133,796,604	81.2	145,562,696	82.3	△ 11,766,092	△ 8.1
特別利益						
・ 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
計	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	164,806,729	100.0	176,818,696	100.0	△ 12,011,967	△ 6.8

表 8 に見られるとおり、農業集落排水事業費用は、営業費用 153,378,891 円、営業外費用 2,758,089 円の合計 156,136,980 円である。

農業集落排水事業費用の 98.2%を占める営業費用の主なものは、減価償却費 95,921,687 円、処理場費 47,488,852 円及び総係費 8,273,660 円である。農業集落排水事業費用の 1.8%を占める営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 2,758,089 円である。

この結果、農業集落排水事業収益と農業集落排水事業費用の差額として 8,669,749 円の純利益が生じている。

この純利益 8,669,749 円は当年度未処分利益剰余金として、地方公営企業法第 32 条第 2 項及び同法施行令第 24 条第 1 項の規定に基づき、未処分利益剰余金を議会の議決を経て、企業債償還金の財源とすることとして減債積立金に 8,669,749 円を積み立てた。

(表 8) 農業集落排水事業費用の状況

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度	構 成 比 率	令和 6 年度	構 成 比 率	比較増減	増減率
営業費用						
・管渠費	1,694,701	1.1	2,778,746	1.7	△ 1,084,045	△ 39.0
・処理場費	47,488,852	30.4	47,575,762	29.3	△ 86,910	△ 0.2
・総係費	8,273,660	5.3	7,722,530	4.8	551,130	7.1
・減価償却費	95,921,687	61.4	95,948,615	59.0	△ 26,928	0.0
・資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
計	153,378,891	98.2	154,025,653	94.8	△ 646,762	△ 0.4
営業外費用				0.0	0	
・支払利息及び企業債取扱諸費	2,758,089	1.8	3,455,138	2.1	△ 697,049	△ 20.2
・補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
・雑支出	0	0.0	30,389	0.0	△ 30,389	△ 100.0
計	2,758,089	1.8	3,485,527	2.1	△ 727,438	△ 20.9
特別損失				0.0	0	
・固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
・その他特別損失	0	0.0	5,039,700	3.1	△ 5,039,700	△ 100.0
計	0	0.0	5,039,700	3.1	△ 5,039,700	△ 100.0
合 計	156,136,980	100.0	162,550,880	100.0	△ 6,413,900	△ 3.9

(2) 収益性

表 9 に見られるように、有収水量 1 m³当たりの使用料収入と汚水処理に要する費用である処理原価を比較すると、使用料単価 131.10 円に対し処理原価は 232.38 円となり、処理原価が使用料単価を大きく上回っている。

(表 9) 1 m³当たりの使用料単価・処理原価の状況

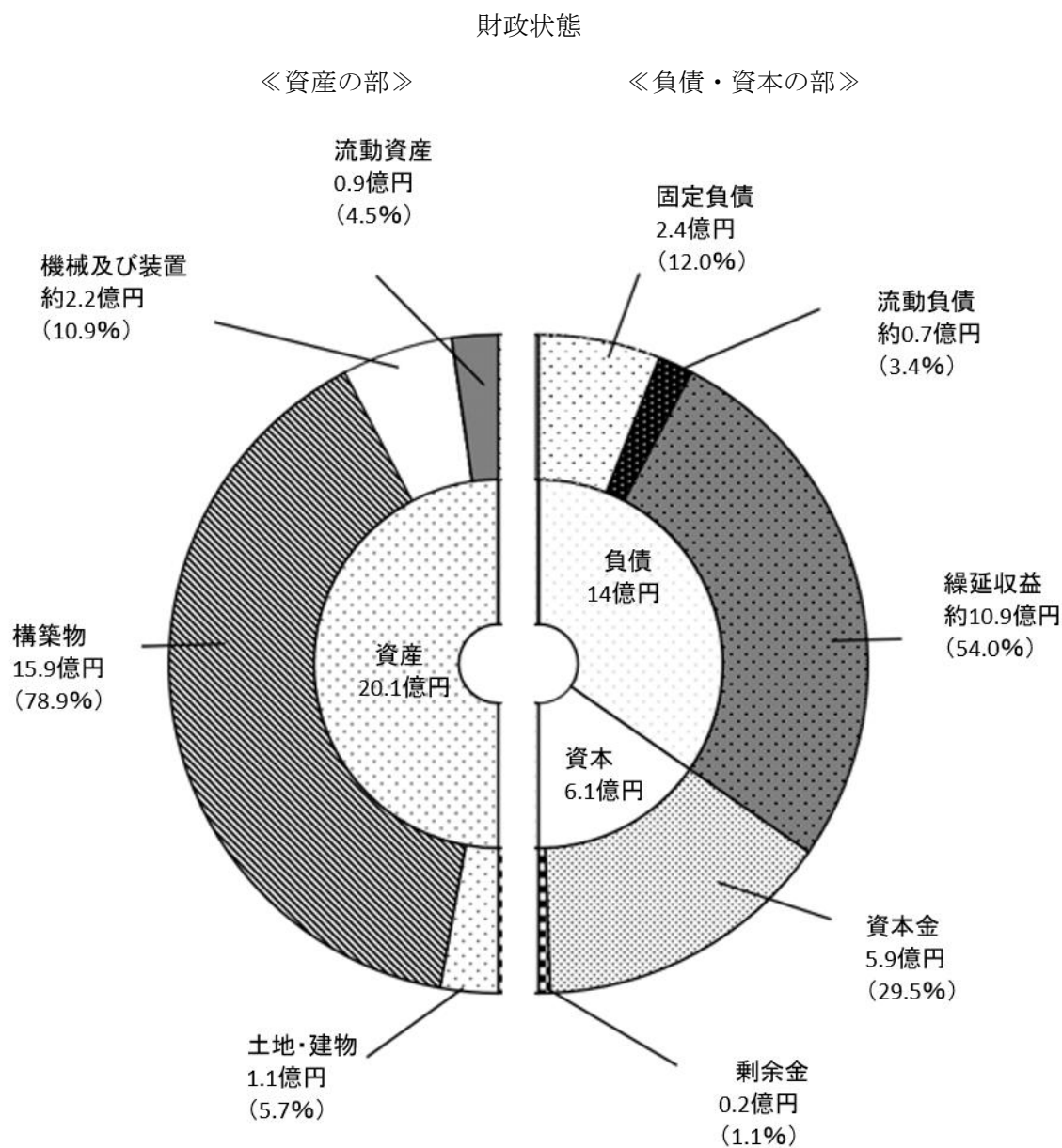
(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度
使 用 料 単 価	131.10	127.95
処 理 原 価	232.38	227.71
差 額	△ 101.27	△ 99.76
経 費 回 収 率	56.42	56.19

4 財政状態（税抜処理）

（１）資産、負債及び資本の状況

当年度末における資産は2,015,502,175円であり、負債は1,398,235,641円、資本は617,266,534円となっている。



(2) 資産

表 10 に見られるとおり、令和 7 年度末における資産は、固定資産 1,924,529,601 円、流動資産 90,972,574 円の合計 2,015,502,175 円で、前年度と比較すると 88,061,462 円(4.2%)の減少となっている。

固定資産の主なものは、管渠施設等の構築物 1,590,263,506 円、汚水ポンプ設備等の機械及び装置 219,828,740 円、農業集落排水処理場施設等建物 66,035,554 円、農業集落排水処理場施設用地の土地 48,058,209 円である。

流動資産の内訳は、預金 83,073,797 円、未収金 7,898,777 円である。また、未収金貸倒引当金から令和 2 年 3 月から令和 3 年 2 月分農業集落排水施設使用料の不納欠損額 50,000 円(税抜)を取り崩している。

(表 10) 資産の状況

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度	構成 比率	令和 6 年度	構成 比率	比較増減	増減率
固定資産						
・有形固定資産	1,924,234,621	95.5	2,020,156,299	96.0	△ 95,921,678	△ 4.7
・土地	48,058,209	2.4	48,058,209	2.3	0	0.0
・建物	66,035,554	3.3	68,507,964	3.3	△ 2,472,410	△ 3.6
・構築物	1,590,263,506	78.9	1,667,642,258	79.3	△ 77,378,752	△ 4.6
・機械及び装置	219,828,740	10.9	235,899,256	11.2	△ 16,070,516	△ 6.8
・車両運搬具	41,152	0.0	41,152	0.0	0	0.0
・工具器具及び備品	7,460	0.0	7,460	0.0	0	0.0
・無形固定資産	294,980	0.0	294,980	0.0	0	0.0
計	1,924,529,601	95.5	2,020,451,279	96.0	△ 95,921,678	△ 4.7
流動資産						
・現金	0	0.0	0	0.0	0	—
・預金	83,073,797	4.1	75,022,810	3.6	8,050,987	10.7
・未収金	7,898,777	0.4	8,089,548	0.4	△ 190,771	△ 2.4
・前払費用	0	0.0	0	0.0	0	—
・前払金	0	0.0	0	0.0	0	—
計	90,972,574	4.5	83,112,358	4.0	7,860,216	9.5
資産合計	2,015,502,175	100.0	2,103,563,637	100.0	△ 88,061,462	△ 4.2

(3) 負債及び資本

表 11 に見られるとおり、令和 7 年度末における負債は、固定負債 241,517,813 円、流動負債 68,657,934 円、繰延収益 1,088,059,894 円の合計 1,398,235,641 円で、前年度と比較すると 96,731,211 円 (6.5%) の減少となっている。

負債の主なもの、繰延収益の長期前受金収益化累計額 1,088,059,894 円、固定負債の企業債 238,097,813 円、流動負債の企業債 42,697,123 円、未払金 25,305,811 円である。

また、令和 7 年度末における資本は、資本金 594,328,969 円、剰余金 22,937,565 円の合計 617,266,534 円で、前年度と比較すると 8,669,749 円 (1.4%) の増加となっている。

(表 11) 負債及び資本の状況

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度	構成 比率	令和 6 年度	構成 比率	比較増減	増減率
固定負債						
・企業債	238,097,813	11.8	280,794,936	13.3	△ 42,697,123	△ 15.2
・引当金	3,420,000	0.2	3,420,000	0.2	0	0.0
計	241,517,813	12.0	284,214,936	13.5	△ 42,697,123	△ 15.0
流動負債					0	
・企業債	42,697,123	2.1	43,374,452	2.1	△ 677,329	△ 1.6
・未払金	25,305,811	1.3	30,300,139	1.4	△ 4,994,328	△ 16.5
・預り金	0	0.0	0	0.0	0	—
・引当金	555,000	0.0	555,000	0.0	0	0.0
・その他流動負債	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0
計	68,657,934	3.4	74,329,591	3.5	△ 5,671,657	△ 7.6
繰延収益	1,088,059,894	54.0	1,136,422,325	54.1	△ 48,362,431	△ 4.3
計	1,088,059,894	54.0	1,136,422,325	54.1	△ 48,362,431	△ 4.3
負債合計	1,398,235,641	69.4	1,494,966,852	71.1	△ 96,731,211	△ 6.5
資本金	594,328,969	29.5	594,328,969	28.2	0	0.0
計	594,328,969	29.5	594,328,969	28.2	0	0.0
剰余金		0.0			0	
・利益剰余金	22,937,565	1.1	14,267,816	0.7	8,669,749	60.8
計	22,937,565	1.1	14,267,816	0.7	8,669,749	60.8
資本合計	617,266,534	30.6	608,596,785	28.9	8,669,749	1.4
負債・資本合計	2,015,502,175	100.0	2,103,563,637	100.0	△ 88,061,462	△ 4.2

企業債の状況は表 12 に見られるとおりであるが、今年度は借入が 0 円、償還高が 43,374,452 円で、年度末未償還残高は前年度比 43,374,452 円の減少となっている。

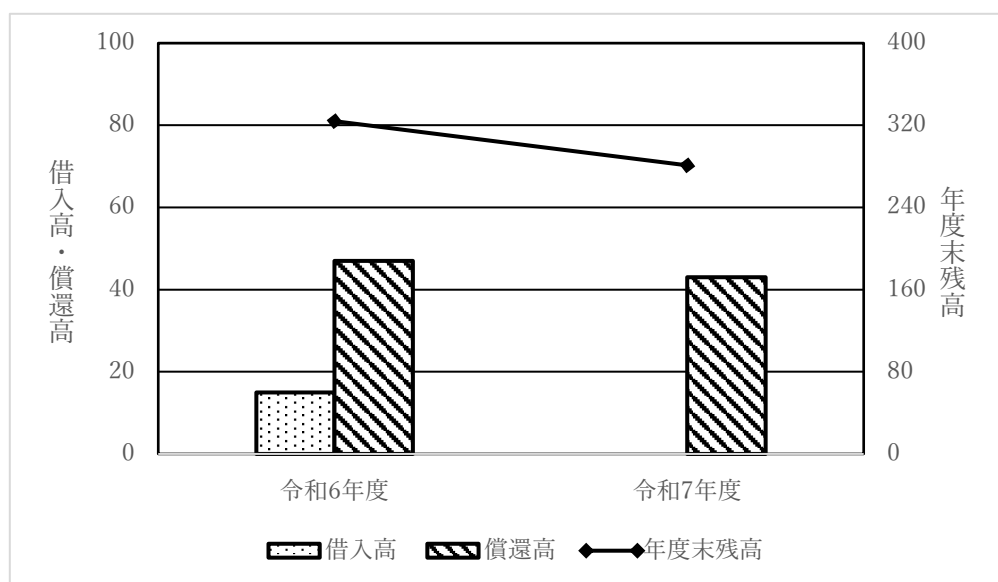
(表 12) 企業債の状況

(単位：円)

前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
324,169,388	0	43,374,452	280,794,936

企業債残高の推移

(単位：百万円)



む す び

以上、令和7年度農業集落排水事業会計決算の審査結果について、その概要を述べたところである。

本年度の経営状況についてみると、総収益 164,806,729 円に対し総費用 156,136,980 円で、8,669,749 円の純利益を計上している。前年度と比較すると、総収益は 12,011,967 円（6.8%）減少し、総費用は 6,413,900 円（3.9%）減少した結果、純利益は 5,598,067 円減少したものの、黒字決算を維持している。

業務状況についてみると、当年度末の処理区域内人口は 2,428 人、水洗化人口は 2,301 人となり、水洗化率は 94.8%となった。前年度と比較すると水洗化率は 0.1 ポイント上昇した一方で、水洗化人口は 49 人減少している。また、年間有収水量は 236,530 m³で、前年度に比べ 7,761 m³（3.2%）減少している。人口減少や利用者数の減少傾向は今後も継続することが見込まれ、使用料収入への影響が懸念される。

一方で、収益性を見ると、使用料単価 131.10 円に対し処理原価は 232.38 円となっており、処理原価が使用料単価を大きく上回る状況が続いている。経費回収率は 56.42%であり、事業運営に要する経費の相当部分を一般会計からの繰入金等に依存している状況にある。

農業集落排水事業は、農村地域の生活環境の向上と公共用水域の水質保全を支える重要な事業であり、地域住民の快適な生活を維持するために欠かすことのできない社会基盤である。人口減少や利用者数の減少により使用料収入の増加が期待しにくい中、施設の老朽化への対応や広域化・共同化への取り組みなど、多くの課題を抱えている。

今後は、「鴻巣市農業集落排水事業経営戦略」及び「最適整備構想」に基づき、施設の効率的な維持管理と将来負担の軽減に向けた取り組みを進めるとともに、限られた財源を有効に活用しながら、安定的で持続可能な事業運営に努められることを望むものである。